

A・B・C・D・E・F

## 申 請 者 の 概 要 書

### 1 申請者の概要

①実習実施者届出受理番号	
(ふりがな)	
②氏名又は名称	
③業種	大分類（     、     ） 小分類（     、     ）
④主要製品・サービス	
⑤常勤職員数	合計     人（事務部員     人 現場部員     人）
⑥技能実習を行わせる事業所の常勤職員数	合計     人（事務部員     人 現場部員     人）
⑦資本金の額	円
⑧前年度売上高	円
⑨前年度経常損益	利益 ・ 損失     円
⑩前年度当期純損益	利益 ・ 損失     円
⑪労働保険番号	

（注意）

- 1 ①は、この申請を行うまでに、既に法第17条の規定による実施の届出を行い、実習実施者届出受理番号を得ている者について記載すること。
- 2 ③は、日本標準産業分類の大分類及び小分類の記号と名称を記載すること。
- 3 ⑤は、外国にある事業所に所属する常勤の職員及び技能実習生を除いた実習実施者全体の職員数（役員を含む。）を記載すること。
- 4 ⑥は、技能実習を行わせる事業所に所属する技能実習生を除いた職員数を記載すること。
- 5 ⑪は、申請者が労働保険の成立手続を行い、労働保険番号を有している場合には、必ず記載すること。
- 6 複数の法人が技能実習を共同で行わせる場合は、複数の法人それぞれについて作成すること。

### 2 技能実習の実績

①これまでの技能実習生の受入れ実績 <small>（旧制度による受入れを含む。）</small>	国籍（国又は地域）：	人数：	国籍（国又は地域）：	人数：
	国籍（国又は地域）：	人数：	国籍（国又は地域）：	人数：
	国籍（国又は地域）：	人数：	国籍（国又は地域）：	人数：
	国籍（国又は地域）：	人数：	国籍（国又は地域）：	人数：
	国籍（国又は地域）：	人数：	国籍（国又は地域）：	人数：
②現在受け入れている技能実習生の数	企業単独型	第1号	人（うち旧制度     人）	
		第2号	人（うち旧制度     人）	
		第3号	人	
	団	第1号	人（うち旧制度     人）	

	体 監 理 型	第2号	人 (うち旧制度 人)
		第3号	人
③直近3年の 技能実習事業 年度における 受入れ総数	直近1年		人 (うち旧制度 人)
	直近2年		人 (うち旧制度 人)
	直近3年		人 (うち旧制度 人)
④直近3年の 技能実習事業 年度における 中途帰国者数	直近1年	第1号	人 (うち旧制度 人)
		第2号	人 (うち旧制度 人)
		第3号	人
	直近2年	第1号	人 (うち旧制度 人)
		第2号	人 (うち旧制度 人)
		第3号	人
	直近3年	第1号	人 (うち旧制度 人)
		第2号	人 (うち旧制度 人)
		第3号	人
⑤直近3年の 技能実習事業 年度における 行方不明者数	直近1年	第1号	人 (うち旧制度 人)
		第2号	人 (うち旧制度 人)
		第3号	人
	直近2年	第1号	人 (うち旧制度 人)
		第2号	人 (うち旧制度 人)
		第3号	人
	直近3年	第1号	人 (うち旧制度 人)
		第2号	人 (うち旧制度 人)
		第3号	人
		行方不明 年月日 (技 能実習生 の区分ご とに記載)	

(注意)

- 1 申請日を起算日として記載すること。
- 2 事業所単位ではなく、本社、支社、事業所を含めた実習実施者全体の人数を記載すること。
- 3 旧制度とは、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の施行前に、出入国管理及び難民認定法及びその関係法令に基づき、技能実習制度として実施されていたものをいう。
- 4 ①は、申請日において受け入れている技能実習生を含んだ人数を記載すること。
- 5 ③から⑤までのうち「直近2年」の欄には直近1年の数を除いた数を、「直近3年」の欄には直近1年及び直近2年の数を除いた数を、それぞれ記載すること。
- 6 ⑤について、行方不明者がある場合には、行方不明年月日を併せて記載すること。

### 3 その他特記事項

上記の記載内容は、事実と相違ありません。

年 月 日 作成

申請者の氏名又は名称

作成責任者 役職・氏名

Ⓜ